

●基本情報

事業名(取組名)	戸籍事務費			評価番号	5-4-12-3(1)	
担当課	住民課	係	記録係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010203】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営			目	【01020301】戸籍住民登録費
			事業	戸籍事務費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	戸籍法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステムの維持・管理を適切に行っている。				

●実施 ~D0~

事業業績	事務の効率化を図るため、戸籍システムの改修、維持管理を行った。また、戸籍受付帳を磁気ディスクにより適正な運用管理を行った。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	12 委託料	4,549,200 円	11,303,200 円	10,401,200 円
		13 使用料及び賃借料	4,923,504 円	4,923,504 円	4,923,504 円
		17 備品購入費	0 円	0 円	935,000 円
			円	円	円
			円	円	円
事業費計	9,472,704 円	16,226,704 円	16,259,704 円		
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	504,835 円	6,688,000 円	6,655,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,970,100 円	1,793,700 円	2,174,350 円
	一般財源	6,997,769 円	7,745,004 円	7,430,354 円	
事業費計	9,472,704 円	16,226,704 円	16,259,704 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営を図った。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input type="radio"/> 妥当である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼することが必要だが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 国が推進する基幹システム標準化が進み、ガバメントクラウドに移行すれば、今後システムの導入経費等の削減が見込める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

見直す余地がある

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図ることができるため今後も、コンピュータシステムを適切に維持・管理し運用を図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)	住民登録費			評価番号	5-4-12-3(2)	
担当課	住民課	係	窓口係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010203】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営			目	【01020301】戸籍住民登録費
			事業	住民登録費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	住民基本台帳法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステム維持・管理を適切に行う。 マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票、印鑑証明書の取得の促進を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	正確性と効率化を推進するため、定期的にバージョンアップを行うなど、コンピュータシステムを適正に維持・管理し運用を図った。 また、マイナンバーカード交付時に、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得できることを説明しコンビニ交付の促進を図った。				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	12 委託料	0 円	0 円	638,000 円
		13 使用料及び賃借料	0 円	0 円	10,119,032 円
		18 負担金、補助及び交付金	690,963 円	690,963 円	690,963 円
			円	円	円
			円	円	円
事業費計	690,963 円	690,963 円	11,447,995 円		
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	0 円	0 円	638,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	0 円	0 円	2,874,300 円
	一般財源	690,963 円	690,963 円	7,935,695 円	
事業費計	690,963 円	690,963 円	11,447,995 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営を図った。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化を図った。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼することが必要だが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 マイナンバーカードによるコンビニ交付を啓発していくことにより、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 国が推進する基幹システム標準化が進み、ガバメントクラウドに移行すれば、今後システムの導入経費等の削減が見込める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営を図ることができる。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化を図ることができることから今後も、コンピュータシステムを適切に維持・管理し、コンビニ交付を活用することにより、行政事務の効率化を図って行くことから現状維持する。

●基本情報

事業名(取組名)		住民登録費		評価番号	5-4-14-2
担当課		住民課	係	窓口係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でとに進むまちづくり			会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款
	施策	【14】窓口サービスの充実			項
	主な取組	②効率的な窓口処理の推進			目
			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業概要	来庁者の待ち時間短縮のため、効率的な窓口処理を推進した。		

●実施 ~DO~

事業業績	来庁者の待ち時間短縮のため窓口番号札発券機を導入し窓口業務の効率化を図った。また、おくやみ窓口を設置し、遺族の手続きをワンストップで行うことにより、窓口業務の効率化と待ち時間の短縮を図った。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
	その他			
一般財源				
事業費計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input type="radio"/> 貢献している <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 窓口に番号札発券機を導入し効率化を図ることで、待ち時間を短縮できた。 おくやみ窓口を設置し、遺族の手続きをワンストップで行うことにより、窓口業務の効率化と待ち時間の短縮を図った。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 窓口業務のため、町が主体となるのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある コンビニで、休日でも住民票や印鑑登録証明書の交付が受けられることを広報することで、来庁者をコンビニに誘導し、待ち時間の短縮を図れる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 窓口での待ち時間の短縮や窓口事務の効率化には、コンビニ交付や番号札発券機の活用が必要である。 また、おくやみ窓口の設置も住民の方の待ち時間短縮の一端を担っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 窓口業務のため統廃合・連携は見込めない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費が人件費のためコストの削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 継続して住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付の推進や、窓口の番号札発券機、おくやみ窓口の活用により、待ち時間の短縮を図って行くことから現状維持とする。

●基本情報

事業名(取組名)		夜間窓口業務		評価番号	5-4-14-3
担当課		住民課	係	窓口係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款
	施策	【14】窓口サービスの充実			項
	主な取組	③夜間窓口業務の実施			目
			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業概要	毎週水曜日午後8時15分まで窓口を延長し、各種証明書の発行とパスポートの交付を実施する。(マイナンバーカードについては、午後7時まで交付する。)		

●実施 ~DO~

事業業績	毎週水曜日午後8時15分まで窓口を延長し、各種証明書の発行を行った。(マイナンバーカードについては、午後7時まで交付した。)			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
	事業費計			

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 会社勤め等で通常の開庁時間に来庁できない人のためにも、夜間窓口は有用であり、窓口サービスを充実をさせるものである。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 窓口業務のため、町が主体となるのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある コンビニ交付の種類を増やすことによってサービスの充実に繋がる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 会社勤め等で通常の開庁時間に来庁できない人のためにも、夜間窓口は有用であり、来庁者が年間458人あったことから町民にとって必要であり、継続することが妥当である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 窓口業務のため統廃合・連携は見込めない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある フレックスタイムの導入により人件費の削減が見込める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続き夜間窓口業務を継続実施し、住民の利便性を確保していくため現状維持とする。



●基本情報

事業名(取組名)		マイナンバーカード交付事業		評価番号	5-4-14-4
担当課		住民課	係	窓口係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款
	施策	【14】窓口サービスの充実			項
	主な取組	④広報紙などによるマイナンバー制度の周知			目
			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	窓口での案内や広報等を使い、住民へのマイナンバー制度を周知を図る。 また、マイナンバーカードの普及を推進する。				

●実施 ~DO~

事業業績	窓口での案内やポスター、リーフレット等を使い、住民へのマイナンバー制度周知した。 また、町公式ホームページにマイナンバーカードの申請方法やマイナポイント事業について掲載し、マイナンバーカードの普及を図った。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
その他				
一般財源				
事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある マイナンバーカードを取得することで、役場が閉庁している土日祝日でも住民票、印鑑証明書をコンビニで取得することができるなど町民の利便性が向上した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 広報活動のため、町が主体となるのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある マイナンバーカードを持つことのメリットを広報することで、普及率を向上させる可能性があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない マイナンバーカードの取得率は全町民の約7割のため、今後も継続していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 広報活動のためコストの削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続きマイナンバー制度の周知を図り、マイナンバーカードの普及を推進するため現状維持とする。